

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

○ 基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち	指 標 名 コンビニエンスストア等における証明書交付割合	指 標 成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード 183
○ 基本的政策 :02戸籍、住民基本台帳等が適切に管理されるまちをつくり ます	指標の目標値 35.0% 目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名 市民課
○ 施策 :01戸籍・住民基本台帳等の適正管理	関 係 法 令 民法、戸籍法、住民基本台帳法、住居表示に関する法律、墓地、埋葬等に関する法律、犯歴事務規程、道路運送車両法、東近江市印鑑条例、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）	関連計画	－		
事務事業名 戸籍・住民基本台帳管理事業	事務事業概要 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、諸証明発行事務、許可事務、個人番号カード交付事務等を行います。		作 成 者 福永 聡		
			予 算	会 計 名	一般会計
				大事業コード	020000
				款 項 目	020301

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																	
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度									
	1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・コンビニ交付保守業務 ・戸籍仮の振り仮名取得業務 ・広告付き窓口番号案内システム導入 ・窓口・戸籍システムの標準化 ・マイナンバーカードの印鑑登録証利用				1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・コンビニ交付保守業務 ・戸籍仮の振り仮名通知業務 ・窓口・戸籍システムの標準化 ・滋賀県戸籍住民基本台帳協議会業務 ・庁内キオスク端末更新				1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・戸籍コンビニ交付保守業務 ・戸籍振り仮名記載業務 ・マイナンバーカードに振り仮名・ローマ字記載 ・戸籍システムの標準化 ・滋賀県戸籍住民基本台帳協議会業務				1 戸籍・住民基本台帳事務 ・戸籍事務 ・民刑・身分証明 ・住民基本台帳 ・中長期在留者住居地届出等 ・戸籍附票 ・住民基本台帳ネットワーク及び公的個人認証 ・住居表示 ・印鑑登録 ・戸籍・住基・印鑑・関係証明発行 ・埋火葬許可 ・自動車臨時運行許可事業 ・社会保障・税番号制度業務 （個人番号カード取得推進） ・戸籍コンビニ交付保守業務									
	指標の年度目標値 30.0%				35.0%				35.0%				35.0%									
	事業の優先度 A				A																	
	事業の財源 64,063千円		決算額		国庫支出金		38,795千円										予算額		国庫支出金		35,225千円	
			県支出金		218千円		県支出金										217千円					
			市債		0千円		市債										0千円					
その他			25,050千円		その他		38,561千円															
一般財源			0千円		一般財源		6,052千円															
職員数/人件費		正	25.53人	会計任	15.36人	191,852千円		正	26.04人	会計任	14.66人	189,949千円										

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価														
指標の年度実績		Do 2	39.85%			令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> マイナンバーカード交付率は81.92%と鈍化しているが、電子証明書等の更新手続が増加しているため、混雑傾向にある。 戸籍事務について、副本情報の不具合は発生したが、事務内連携による添付書類の省略や広域交付は有用であり、市民の利便性は向上した。 またマイナンバーカード印鑑登録証の利用開始により、市民の行政手続の利便性向上につながっている。広告付き窓口番号案内システムの導入により経費削減につながった。			<改善内容> 引き続きマイナンバーカード休日交付窓口を実施し、申請者の利便性を図る。 戸籍事務では、振り仮名制度について混乱や誤解が発生しないよう積極的に周知を行い、住民の利便性向上と職員の事務軽減につなげていく。 窓口事務では、庁内キオスク端末を更新することで、市民の更なる利便性向上を図る。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
							現状維持		財源 拡大 ☐ 現状 ☐ 削減 ☐ 人員 拡大 ☐ 現状 ☐ 削減 ☐		令和8年度 国外転出者向けマイナンバーカードや特急発行申請、マイナンバーカード及び電子証明書の更新手続の増加、戸籍の振り仮名職権記載（本籍人約12万人分）を行う必要があり、事務量の増加。 また戸籍コンビニ交付サーバの更新による経費の増加。			
							見直しで継続							
							拡大 ☐							
							縮小 ☐							
							事業統合							
							手段見直し							
							休止・廃止							
							完了							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち		指 標 名	東近江市は人権が尊重されているまちだと思う割合		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	238		
○基本的政策 :03一人一人の人権が尊重され、個性や能力が発揮できるまちをつくります		指標の目標値	33.0%		目標年（ 令和07年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	人権・男女共同参画課		
○施策 :01人権施策・啓発の推進		関係法令市条例等	人権擁護委員会、東近江市人権尊重のまちづくり条例、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					関連計画	東近江市人権施策基本計画、東近江市男女共同参画推進計画	作 成 者	西澤 久美子		
事務事業名 人権施策推進事業		事務事業概要	東近江市人権施策基本計画に基づき、女性、子ども、高齢者、障害者、同和問題、在住外国人などの様々な人権問題についての正しい理解と認識を培い、人権意識を高めるとともに、人権に関する施策の審議、啓発活動及び相談業務を実施し、一人一人の人権が尊重される明るく住みよいまちを目指し、取組を進めます。							予 算	会 計 名	一般会計	
										大事業コード	020000		
										款 項 目	030102		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																						
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度														
	1 人権尊重審議会(8月27日) ・人権施策に関する審議・意見具申等				1 人権尊重審議会 ・人権施策に関する審議・意見具申等				1 人権尊重審議会 ・人権施策に関する審議・意見具申等				1 人権尊重審議会 ・人権施策に関する審議・意見具申等														
	2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座(7月31日) 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日啓発活動(5月19日) 同和問題啓発強調月間啓発活動(9月2日) 一日人権擁護委員委嘱式、人権週間の街頭啓 発(11月29日)				2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日 同和問題啓発強調月間 人権週間				2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日 同和問題啓発強調月間 人権週間				2 人権のまちづくり業務 ・各種講座・研修会・学習会等への参加推進 カウンセリング講座 町別懇談会 人権のまちづくり講座 ・人権啓発等の実施 人権擁護委員の日 同和問題啓発強調月間 人権週間														
	3 人権施策推進本部 本部会(7月19日) 幹事会(7月3日) ・人権施策に関する総合調整及び推進				3 人権施策推進本部(本部会・幹事会) ・人権施策に関する総合調整及び推進				3 人権施策推進本部(本部会・幹事会) ・人権施策に関する総合調整及び推進				3 人権施策推進本部(本部会・幹事会) ・人権施策に関する総合調整及び推進														
	4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設(24回) ・人権の花運動(小学校2校) ・人権ミニフェスタ(9月14日)				4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 ・人権の花運動				4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 ・人権の花運動				4 人権擁護委員事業 ・人権相談及び人権擁護活動 特設人権相談所開設 ・人権の花運動														
	5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談(15件)				5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談				5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談				5 差別事件・事象への対応 6 就職困難者に係る就労相談														
	指標の年度目標値 事業の優先度				31.0% A				33.0% A				33.0% -														
事業の財源	決算額 1,686千円		国庫支出金	0千円	予算額 1,891千円	国庫支出金 0千円		県支出金	364千円	国庫支出金 0千円	県支出金 54千円		市債	0千円	国庫支出金 0千円	市債 0千円		その他	230千円	国庫支出金 0千円	その他 186千円		一般財源	1,092千円	国庫支出金 0千円	一般財源 1,651千円	
職員数/人件費		正	2.05人	会計任	0.55人	15,205千円	正	2.06人	会計任	0人	13,837千円																

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績 Do 2		26.4%		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題> 第4次東近江市人権施策基本計画に基づき、市民の人権意識高揚のための取組を推進した。同和問題啓発強調月間や人権週間に合わせて、啓発物品を作成し、街頭啓発等市民への啓発活動を行った。 今後も、関係機関、関係各課と連携を図りながら総合的、計画的に施策を推進する必要がある。		<改善内容> 関係機関、関係各課と連携しながら、総合的、計画的に施策の推進を図る。市民一人一人の人権意識を高めるため、市民への啓発、相談支援等の充実を図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容		
						現状維持		財源		令和8年度、令和9年度 第5次人権施策基本計画策定に伴う事業費の増		
						見直しして継続		拡大				○
						拡大		○	現状			
						縮小		削減				
						事業統合						
						手段見直し						
						休止・廃止		拡大				
								現状		○		
完了		削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち		指 標 名	社会全体における男女の地位を「平等」と答えた人の割合		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	223	
○基本的政策 :03一人一人の人権が尊重され、個性や能力が発揮できるまちをつくります		指標の目標値	27.0%		目標年（ 令和07年度 ）		算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	人権・男女共同参画課	
○施策 :02男女共同参画の推進		関係法令 市 条 例 等	男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、東近江市男女共同参画推進条例				関連計画	東近江市男女共同参画推進計画、東近江市人権施策基本計画				
事務事業名 男女共同参画推進事業		事務事業概要	東近江市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画の意識啓発や男女が共に様々な分野で活躍できる環境づくりに努めるとともに、啓発紙の発行や学習会の開催、一時保育での保育士の配置支援や相談業務、男女共同参画推進員の活動支援等を通じて、多様性を認め合い、みんなが幸せになれるまち東近江市を目指し、取組を進めます。									
								予 算	会 計 名	一般会計		
									大事業コード	010000		
									款 項 目	020108		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 男女共同参画啓発事業 ・東近江スマイルネット等での啓発(6月、11月) ・街頭啓発(6月25日) ・男女共同参画をめざす講演会 (8月7日 297名 市民大学と共催) ・男女共同参画セミナー (10月28日、10月30日、12月15日) ・女性活躍推進学習会 (6/4、6/18、7/2、7/9、 11/26、12/10、12/24、1/14、 1/21、1/28、2/4、2/25、3/4)				1 男女共同参画啓発事業 ・啓発紙の発行 ・東近江スマイルネット等での啓発 ・街頭啓発 ・男女共同参画をめざす講演会 ・男女共同参画セミナー ・女性活躍推進学習会				1 男女共同参画啓発事業 ・啓発紙の発行 ・東近江スマイルネット等での啓発 ・街頭啓発 ・男女共同参画をめざす講演会 ・男女共同参画セミナー ・女性活躍推進学習会				1 男女共同参画啓発事業 ・啓発紙の発行 ・東近江スマイルネット等での啓発 ・街頭啓発 ・男女共同参画をめざす講演会 ・男女共同参画セミナー ・女性活躍推進学習会			
	2 男女共同参画支援事業 ・チャイルドルーム支援事業(3団体) ・男女共同参画やすらぎ相談 ・男女共同参画研修参加支援事業				2 男女共同参画支援事業 ・チャイルドルーム支援事業 ・男女共同参画やすらぎ相談 ・男女共同参画研修参加支援事業				2 男女共同参画支援事業 ・チャイルドルーム支援事業 ・男女共同参画やすらぎ相談 ・男女共同参画研修参加支援事業				2 男女共同参画支援事業 ・チャイルドルーム支援事業 ・男女共同参画やすらぎ相談 ・男女共同参画研修参加支援事業			
	3 男女共同参画推進計画管理事業 ・男女共同参画推進本部会(7月19日) ・男女共同参画審議会(8月8日)				3 男女共同参画推進計画管理事業 ・男女共同参画推進本部会 ・男女共同参画審議会				3 男女共同参画推進計画管理事業 ・男女共同参画推進本部会 ・男女共同参画審議会				3 男女共同参画推進計画管理事業 ・男女共同参画推進本部会 ・男女共同参画審議会			
	4 男女共同参画実践事業 ・男女共同参画推進員事業 (出前講座 3回、定例会 10回) ・男女共同参画推進リーダー養成講座 (6月8日 104名)				4 男女共同参画実践事業 ・男女共同参画推進員事業(出前講座、定例会) ・男女共同参画推進リーダー養成講座				4 男女共同参画実践事業 ・男女共同参画推進員事業(出前講座、定例会) ・男女共同参画推進リーダー養成講座				4 男女共同参画実践事業 ・男女共同参画推進員事業(出前講座、定例会) ・男女共同参画推進リーダー養成講座			
	指標の年度目標値 事業の優先度				24% B				27% B				30%			
事業の財源	決算額 1,841千円		国庫支出金		425千円		予算額 3,206千円		国庫支出金		450千円					
			県支出金		0千円				県支出金		0千円					
			市債		0千円				市債		0千円					
			その他		40千円				その他		40千円					
			一般財源		1,376千円				一般財源		2,716千円					
職員数/人件費		正	2人	会計任	0.2人	12,741千円	正	2人	会計任	0人	13,371千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		15.1%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 第3次東近江市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画に対する理解や女性活躍推進に向けた事業を実施した。 また、女性の多様な働き方として在宅ワークを普及するため、在宅ワーク入門講座及び実践講座（8回連続）を実施した。 引き続き、推進計画に基づき関係機関、関係各課と連携し事業に取り組み、啓発活動や学習会等の更なる充実を図ることが必要である。		<改善内容> 第3次東近江市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画の推進及び女性活躍推進に継続して取り組む。また、女性の多様な働き方を支援するため、女性活躍推進学習会を拡充するほか、市民や事業所に向けた学習会等を開催し、意識啓発を図る。 また、第4次東近江市男女共同参画推進計画策定に向けて、令和7年度は市民意識調査を実施する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和7年度・令和8年度 第4次東近江市男女共同参画推進計画策定に伴う事業費の増	
						現状維持		財源			
											見直しして継続
						拡大		○	拡大		
						縮小			現状		
						事業統合			人員		
											削減
						手段見直し			拡大		
						休止・廃止			現状		○
									削減		
完了											

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち		指 標 名	法律相談や登記相談等が受けられることを知っている人の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	450	
○基本的政策 :04暮らしの困りごとを身近に相談できるまちをつくります		指標の目標値	50.0%	算出方法		○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	市民生活相談課	
		関係法令	—			関連計画	東近江市地域福祉計画			
		市 条 例 等								
○施策 :01市民相談体制の充実		事務事業概要	市民の日常生活における民事や一身上の相談、問合せ、苦情、要望などについて、内容に応じた助言を行います。また問題解決のため、関係部署や関係専門機関などを紹介します。また、本庁舎の総合案内では、来庁者のお尋ね事項への対応や関係窓口への適切な案内を行います。					作 成 者		澤 久仁夫
事務事業名								予 算		
市民相談事業						会 計 名		一般会計		
						大 事 業 コード		030000		
						款 項 目		030102		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画														
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度						
	1 法律相談 ・弁護士による日常生活の法的な相談 193件				1 法律相談 ・弁護士による日常生活の法的な相談				1 法律相談 ・弁護士による日常生活の法的な相談				1 法律相談 ・弁護士による日常生活の法的な相談						
	2 登記・相続相談 ・司法書士・土地家屋調査士による不動産の登記、相続の相談 64件				2 登記・相続相談 ・司法書士による不動産の登記、相続の相談				2 登記・相続相談 ・司法書士による不動産の登記、相続の相談				2 登記・相続相談 ・司法書士による不動産の登記、相続の相談						
	3 行政相談 ・行政相談委員による行政相談 127件 ・滋賀行政監視行政相談センター主催の合同行政相談に参加 3回123件				3 行政相談 ・行政相談委員による行政相談 ・滋賀行政監視行政相談センター主催の合同行政相談に参加				3 行政相談 ・行政相談委員による行政相談 ・滋賀行政監視行政相談センター主催の合同行政相談に参加				3 行政相談 ・行政相談委員による行政相談 ・滋賀行政監視行政相談センター主催の合同行政相談に参加						
	4 市民相談 ・日常生活における相談及び問合せ対応 225件				4 市民相談 ・日常生活における相談及び問合せ対応				4 市民相談 ・日常生活における相談及び問合せ対応				4 市民相談 ・日常生活における相談及び問合せ対応						
	5 公聴（市政への提言・メール問合せ） ・ホームページからの問合せメール受付 156件 ・市政への提言の受付 24件				5 公聴（市政への提言・メール問合せ） ・ホームページからの問合せメール受付 ・市政への提言の受付				5 公聴（市政への提言・メール問合せ） ・ホームページからの問合せメール受付 ・市政への提言の受付				5 公聴（市政への提言・メール問合せ） ・ホームページからの問合せメール受付 ・市政への提言の受付						
	6 庁舎案内業務 ・来庁者の問合せへの対応及び案内 47,674件				6 庁舎案内業務 ・来庁者の問合せへの対応及び案内				6 庁舎案内業務 ・来庁者の問合せへの対応及び案内				6 庁舎案内業務 ・来庁者の問合せへの対応及び案内						
指標の年度目標値					50.0%					50.0%					50.0%				
事業の優先度					B					B									
事業の財源		決算額 1,299千円		国庫支出金		0千円		予算額 1,347千円		国庫支出金		0千円							
				県支出金		0千円				県支出金		0千円							
				市債		0千円				市債		0千円							
				その他		0千円				その他		0千円							
				一般財源		1,299千円				一般財源		1,347千円							
職員数/人件費		正	1.13人	会計任	2.64人	15,637千円		正	1.01人	会計任	2.64人	14,434千円							

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	41.5%		令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 市民の日常生活における民事や一身上の相談、問合せ、苦情等について、内容を丁寧に聞き取り、助言を行った。必要に応じて関係専門機関への取次・案内を行った。				<改善内容> 引き続き、市民の訴えたい内容を的確に酌み取り、助言できるよう相談体制の構築を図るとともに職員の資質向上に努める。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		財源			
							見直しして継続					
							拡大			拡大		
							縮小			現状		○
							事業統合		削減			
							手段見直		人員			
							休止・廃止		拡大			
完了		現状	○									
		削減										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標

:05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち

○基本的政策

:04暮らしの困りごとを身近に相談できるまちをつくります

○施策

:03在住外国人への窓口支援の推進

事務事業名

在住外国人支援事業

指標名

在住外国人通訳受付相談件数

指標の目標値

5,500件

目標年（令和07年度）

関係法令
市条例等

—

事務事業概要

市内在住外国籍市民に対する窓口通訳や、在住外国籍市民向けに市広報、施策等のポルトガル語の翻訳を行っています。

指標

成果指標一覧のとおり

新規

○継続

ソフト

ハード

事務事業コード

343

担当課名

市民生活相談課

作成者

澤久仁夫

予算

会計名
一般会計
大事業コード
040000
款項目
030102

関連計画

東近江市地域福祉計画

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画																
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度								
	1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 4,585件 ・市施策の情報提供（翻訳）9件 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳 16件				1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 ・市施策の情報提供（翻訳） ・自治会からの翻訳依頼協力 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳				1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 ・市施策の情報提供（翻訳） ・自治会からの翻訳依頼協力 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳				1 在住外国人への対応 ・外国人来庁者へのポルトガル語の通訳支援 ・市施策の情報提供（翻訳） ・自治会からの翻訳依頼協力 ・県国際協会の情報誌みみタロウの提供や広報ひがしおうみの翻訳								
	指標の年度目標値				5,440件				5,500件				5,500件								
	事業の優先度				B				B				B								
	事業の財源		10千円		決算額		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円		国庫支出金		0千円				
						県支出金		0千円		県支出金		0千円		県支出金		0千円					
						市債		0千円		市債		0千円		市債		0千円					
						その他		0千円		その他		0千円		その他		0千円					
						一般財源		10千円		一般財源		32千円		一般財源		32千円					
職員数/人件費		正		0.2人		会計任		1.76人		6,601千円		正		0.2人		会計任		1.76人		6,482千円	

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価				令和07年度 実施計画					
指標の年度実績	Do 2	4,585件		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 本庁に多数来庁されるブラジル国籍の方に対応するため、ポルトガル語の通訳及び翻訳について円滑な事業の実施に努めた。 ポルトガル語圏外の通訳については、タブレットを活用した。			<改善内容> —		事業の方向性			
						資源(財源・人)の配分			
						事業の方向性と資源の配分の内容			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:05誰もが輝き快適な生活環境が整うまち	指 標 名	市内の交通事故件数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	361	
○基本的政策	:08交通安全意識の高いまちをつくります	指標の目標値	150件	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	市民生活相談課	
○施策	:01交通安全運動の推進	関係法令 市 条 例 等	交通安全対策基本法、東近江市交通安全対策会議条例、東近江市交通指導員条例、東近江市交通指導員要綱、東近江市交通安全教育事業補助金交付要綱			関連計画	東近江市交通安全計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	澤 久仁夫	
事務事業名	交通安全啓発事業	事務事業概要	広報紙や広報車等による交通安全啓発や交通指導員による街頭指導、交通安全教室等を開催することにより、交通事故の発生を抑止し、交通事故による死者の減少を図ります。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	010000	
							款 項 目	020112		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 交通安全啓発の取組 ・交通指導員(8人)による街頭指導 (15回) ・専任交通指導員による指導・啓発 乳幼児対象の交通安全教室の開催 (76回) 小学生対象の交通安全教室の開催 (93回) 中、高校生対象の交通安全教室の開催 (19回) 高齢者対象の交通安全教室の開催 (36回) 中、高校生への自転車啓発 (14回) ・シニアのためのグッドドライバー教室の開催 (2回実施、59名) ・交通安全運動期間中の街頭啓発 ・広報車による市内巡回啓発 (1日・15日/月) ・広報ひがしおうみ、市ホームページ、LINE 配信での啓発 ・交通安全・防犯シルバー指導員の委嘱 (79名) ・交通安全啓発看板の配布 (18自治会33校)				1 交通安全啓発の取組 ・交通指導員(8人)による街頭指導 ・専任交通指導員による指導・啓発 乳幼児対象の交通安全教室の開催 小学生対象の交通安全教室の開催 中学生対象の交通安全教室の開催 高齢者対象の交通安全教室の開催 中、高校生への自転車啓発 市内企業での自転車啓発 ・シニアのためのグッドドライバー教室の開催 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 ・広報車による市内巡回啓発 (1日・15日/月) ・広報ひがしおうみ、市ホームページ、LINE 配信での啓発 ・交通安全・防犯シルバー指導員の委嘱 ・交通安全啓発看板の配布				1 交通安全啓発の取組 ・交通指導員(8人)による街頭指導 ・専任交通指導員による指導・啓発 乳幼児対象の交通安全教室の開催 小学生対象の交通安全教室の開催 中学生対象の交通安全教室の開催 高齢者対象の交通安全教室の開催 中、高校生への自転車啓発 市内企業での自転車啓発 ・シニアのためのグッドドライバー教室の開催 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 ・広報車による市内巡回啓発 (1日・15日/月) ・広報ひがしおうみ、市ホームページ、LINE 配信での啓発 ・交通安全・防犯シルバー指導員の委嘱 ・交通安全啓発看板の配布				1 交通安全啓発の取組 ・交通指導員(8人)による街頭指導 ・専任交通指導員による指導・啓発 乳幼児対象の交通安全教室の開催 小学生対象の交通安全教室の開催 中、高校生対象の交通安全教室の開催 高齢者対象の交通安全教室の開催 中、高校生への自転車啓発 市内企業での自転車啓発 ・シニアのためのグッドドライバー教室の開催 ・交通安全運動期間中の街頭啓発 ・広報車による市内巡回啓発 (1日・15日/月) ・広報ひがしおうみ、市ホームページ、LINE 配信での啓発 ・交通安全・防犯シルバー指導員の委嘱 ・交通安全啓発看板の配布			
	2 交通安全団体への支援 ・東近江地区交通安全協会 ・カンガルークラブ ・東近江地区交通安全推進会議 (事務局)				2 交通安全団体への支援 ・東近江地区交通安全協会 ・カンガルークラブ ・東近江地区交通安全推進会議 (事務局)				2 交通安全団体への支援 ・東近江地区交通安全協会 ・カンガルークラブ ・東近江地区交通安全推進会議 (事務局)				2 交通安全団体への支援 ・東近江地区交通安全協会 ・カンガルークラブ ・東近江地区交通安全推進会議 (事務局)			
	指標の年度目標値				150件				150件				150件			
	事業の優先度				B				B							
事業の財源	決算額 2,697千円		国庫支出金		0千円		予算額 3,644千円		国庫支出金		0千円					
			県支出金		0千円				県支出金		0千円					
			市債		0千円				市債		0千円					
			その他		0千円				その他		0千円					
			一般財源		2,697千円				一般財源		3,644千円					
職員数/人件費		正	2.35人	会計任	2人	20,998千円	正	2.34人	会計任	2人	20,233千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価											
指標の年度実績 Do 2		200件		令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3		<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
		中高生への交通安全教室の実施回数が増加した。 自転車シミュレーターについては、小学生や高齢者に対する交通安全教室だけでなく、イベント等でも活用し、令和5年度より増加した。 今後も東近江警察署や東近江地区交通安全協会と連携しながら、効果的な教室の開催を進めていく必要がある。 高齢者の事故件数は全体の約4割を占めており、増加傾向となっている。このため、今後も高齢者への啓発活動に努める。				現状維持		財源			
						見直して継続					
						拡大					
						縮小					
						事業統合					
						手段見直		人員			
		休止・廃止				拡大					
完了		現状									
				削減							

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標 :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち		指 標 名	協働のまちづくりができていると考える市民の割合	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	43	
○基本的政策 :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります		指標の目標値	21.0%	算出方法		○ 継続	ハード	担 当 課 名	まちづくり協働課	
○施策 :01協働のまちづくりの推進		関係法令 市 条 例 等	東近江市協働のまちづくり条例、東近江市民協働推進連絡会議規程、東近江市市民協働推進委員会要綱			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市市民協働推進計画	作 成 者	村山 弘晃	
事務事業名		事務事業概要	東近江協働のまちづくり条例及び東近江市市民協働推進計画に基づき、市民と行政の協働による施策を具体的に推進します。					予算	会 計 名	一般会計
協働のまちづくり事業									大事業コード	010000
						款 項 目	020110			

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画												
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度				
	1 協働のまちづくりの推進 ・市民協働推進計画の進行管理 ・市民協働推進委員会の運営 ・協働ラウンドテーブルの実施 ・市民活動推進交流会の開催 ・わがまち協働大賞の実施 ・地域担当職員制度の実施				1 協働のまちづくりの推進 ・市民協働推進計画の進行管理 ・市民協働推進委員会の運営 ・協働ラウンドテーブルの実施 ・市民活動推進交流会の開催 ・わがまち協働大賞の実施 ・地域担当職員制度の実施				1 協働のまちづくりの推進 ・市民協働推進計画の進行管理 ・市民協働推進委員会の運営 ・協働ラウンドテーブルの実施 ・市民活動推進交流会の開催 ・わがまち協働大賞の実施 ・地域担当職員制度の実施				1 協働のまちづくりの推進 ・市民協働推進計画の進行管理 ・市民協働推進委員会の運営 ・協働ラウンドテーブルの実施 ・市民活動推進交流会の開催 ・わがまち協働大賞の実施 ・地域担当職員制度の実施				
	2 地域完結型まちづくりモデル事業の推進 ・コミュニティビジネスのスタートアップを支援				2 地域完結型まちづくりモデル事業の推進 ・コミュニティビジネスのスタートアップを支援				2 地域完結型まちづくりモデル事業の推進 ・コミュニティビジネスのスタートアップを支援				2 地域完結型まちづくりモデル事業の推進 ・コミュニティビジネスのスタートアップを支援				
	3 住み続けたい地域づくり交付金事業 ・新たに若者の地域活動・市民活動を支援				3 住み続けたい地域づくり交付金事業				3 住み続けたい地域づくり交付金事業				3 住み続けたい地域づくり交付金事業				
	指標の年度目標値				21.0%				21.0%				21.0%				
事業の優先度				A				A									
事業の財源		決算額 3,025千円		国庫支出金		0千円		予算額 4,497千円		国庫支出金						0千円	
				県支出金		0千円				県支出金						0千円	
				市債		0千円				市債						0千円	
				その他		0千円				その他						0千円	
				一般財源		3,025千円				一般財源		4,497千円					
職員数/人件費		正	2.58人	会計任	0.1人	18,267千円		正	2.35人	会計任	0.35人	17,504千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		16.5%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分				
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 地域担当職員制度については、地域と継続的に関わり、信頼関係を作りながら支援する中で、協働のまちづくりを進めることができた。 地域課題を解決するためのコミュニティビジネスとソーシャルインパクトボンドを組み合わせた仕組みについては、新たな仕組みとして広がりつつある。 地域担当職員制度の更なる充実を図るとともに、庁内の協働を進める必要がある。		<改善内容> 10年目を迎える地域担当職員制度について、制度の見直しを行うとともに、新たな人員を確保し、協働のまちづくりの推進と現場主義の職員の育成を進める。また、また、住み続けたい地域づくり交付金へ新たに若者の地域活動を対象に加え、若者の挑戦を応援できる仕組みづくりを行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源			
					見直しして継続					
					拡大			拡大		
					縮小			現状		
					事業統合		人員	削減		
					手段見直					
					休止・廃止			拡大		
							現状			
							削減			

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- 基本目標 :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- 基本的政策 :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- 施策 :01協働のまちづくりの推進

事務事業名
まちづくり協議会支援事業

指 標 名	協働のまちづくりができていると考える市民の割合		指 標	成果指標一覧のとおり		新規	○ ソフト	事務事業コード	44			
指標の目標値	21.0%		目標年（ 令和07年度 ）		算出方法	○ 継続	○ ハード	担 当 課 名	まちづくり協働課			
関 係 法 令 市 条 例 等	東近江市協働のまちづくり条例、東近江市内まちづくり協議会連絡会補助金交付要綱、東近江市まちづくり総合交付金交付要綱					関連計画	東近江市市民協働推進計画	作 成 者	村山 弘晃			
事務事業概要	地区の課題解決と個性を生かしたまちづくりを進めるため、まちづくり協議会の活動を技術的・財政的に支援し、地域自治の推進を図ります。							関連計画	東近江市市民協働推進計画	予 算	会 計 名	一般会計
											大 事 業 コード	020000
						款 項 目	020110					

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和06年度			令和07年度			令和08年度			令和09年度		
	1 まちづくり協議会活動への支援 ・まちづくり総合交付金 ・まちづくり協議会連絡会事業 まち協交流会 学びあい、磨きあい研修 コミセン指定管理運営の支援、指導 まち協連絡会の事務局運営			1 まちづくり協議会活動への支援 ・まちづくり総合交付金 ・まちづくり協議会連絡会事業 まち協交流会 学びあい、磨きあい研修 コミセン指定管理運営の支援、指導 まち協連絡会の事務局運営			1 まちづくり協議会活動への支援 ・まちづくり総合交付金 ・まちづくり協議会連絡会事業 まち協交流会 学びあい、磨きあい研修 コミセン指定管理運営の支援、指導 まち協連絡会の事務局運営			1 まちづくり協議会活動への支援 ・まちづくり総合交付金 ・まちづくり協議会連絡会事業 まち協交流会 学びあい、磨きあい研修 コミセン指定管理運営の支援、指導 まち協連絡会の事務局運営		
指標の年度目標値	19.5%			21.0%			21.0%			19.5%		
事業の優先度	B			B								
事業の財源	決算額 36,255千円	国庫支出金	0千円	予算額 35,895千円	国庫支出金	0千円						
		県支出金	0千円		県支出金	0千円						
		市債	0千円		市債	0千円						
		その他	30,000千円		その他	30,000千円						
		一般財源	6,255千円		一般財源	5,895千円						
職員数/人件費	正	2.48人	会計任	0.55人	19,350千円	正	2.9人	会計任	0.25人	21,368千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	16.5%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 各地区まちづくり協議会では、地域の課題解決や個性をいかした様々な取組が実施された。 まちづくり協議会に交付する総合交付金のより計画的で有効な活用が課題である。また、自主財源の確保に向けた動きも必要である。 協働のまちづくり条例に基づく地域包括的なまち協として活動の充実と認知度アップと地域を担う人材の育成に課題がある。		<改善内容> まちづくり総合交付金がより有効活用されるよう指導、助言する。 まちづくり協議会活動の総括や、地区内の各種団体が参画する地域包括的な体制整備とお金を回しながらの活動展開について指導、助言する。 まちづくり協議会の後継者やまちづくりの担い手育成の支援を実施する。 「事業の主体」から地域のまちづくり活動等を「支援する主体」への移行を促進する。			事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
						現状維持		○ 財源			
						見直して継続		拡大			
						拡大		現状			
						縮小		削減			
						事業統合		人員			
						手段見直					
						休止・廃止		拡大			
								現状			
						完了		削減			

令和06年度 事務事業評価

令和06年度 事務事業評価												
指標の年度実績		Do 2	31.7%	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<成果・課題> 市民活動団体を支援するため中間支援組織と連携し、市民団体の交流事業の企画・実施をはじめ、情報発信、相談支援の充実を図っている。中間支援組織に対するニーズが高まってきているが、中間支援組織の認知度はまだまだ低いため、広めていく必要がある。		<改善内容> 中間支援組織の更に充実した組織運営や事業実施に対して助言・支援を行う。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
							現状維持		○	財源		
							見直して継続		拡大 現状 ○ 削減			
							拡大					
							縮小					
							事業統合					
手段見直		人員 拡大 現状 ○ 削減										
休止・廃止												
完了												

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

◆

令和06年度 事務事業評価

○基本目標	:01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち	指 標 名	自治会活動への参加度	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	280	
○基本的政策	:01地域の課題解決能力が育つまちをつくります	指標の目標値	34.0%	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	まちづくり協働課	
○施策	:03地域コミュニティへの支援	関係法令 市 条 例 等	地方自治法、東近江市コミュニティ活動補助金交付要綱、東近江市コミュニティ助成事業補助金交付要綱、滋賀県自治振興交付金交付規則、東近江市事務嘱託員規則			関連計画	東近江市地域福祉計画、東近江市市民協働推進計画	作 成 者	村山 弘晃	
事務事業名	自治振興事業	事務事業概要	最も身近なコミュニティ組織である自治会を支援することにより、市民主体の自治システムを充実させ、地域の特性をいかした住んでよかったと実感できるまちづくりを進めます。					予 算	会 計 名	一般会計
								大事業コード	050000	
							款 項 目	020110		

令和06年度 事務事業実績					令和07年度 実施計画											
主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度				令和07年度				令和08年度				令和09年度			
	1 自治振興事業 ・自治会要望の受付 ・行政事務委託料 ・事務嘱託員宛文書配送業務				1 自治振興事業 ・自治会要望の受付 ・行政事務委託料 ・事務嘱託員宛文書配送業務				1 自治振興事業 ・自治会要望の受付 ・行政事務委託料 ・事務嘱託員宛文書配送業務				1 自治振興事業 ・自治会要望の受付 ・行政事務委託料 ・事務嘱託員宛文書配送業務			
	2 自治会連合会事業 ・まちづくり懇談会 ・役員研修会開催 ・自治会活動保険への加入				2 自治会連合会事業 ・まちづくり懇談会 ・役員研修会開催 ・自治会活動保険への加入				2 自治会連合会事業 ・まちづくり懇談会 ・役員研修会開催 ・自治会活動保険への加入				2 自治会連合会事業 ・まちづくり懇談会 ・役員研修会開催 ・自治会活動保険への加入			
	3 コミュニティ活動への支援 ・自治ハウス整備事業 ・コミュニティ助成事業（宝くじ普及広報） 自治ハウス及び備品（地区単位）の助成 ・自治会活動支援補助金 ・電源立地地域対策交付金				3 コミュニティ活動への支援 ・自治ハウス整備事業 ・コミュニティ助成事業（宝くじ普及広報） 自治ハウス及び備品（地区単位）の助成 ・自治会活動支援補助金 ・電源立地地域対策交付金				3 コミュニティ活動への支援 ・自治ハウス整備事業 ・コミュニティ助成事業（宝くじ普及広報） 自治ハウス及び備品（地区単位）の助成 ・電源立地地域対策交付金				3 コミュニティ活動への支援 ・自治ハウス整備事業 ・コミュニティ助成事業（宝くじ普及広報） 自治ハウス及び備品（地区単位）の助成 ・電源立地地域対策交付金			
	指標の年度目標値 事業の優先度				33.0% B				34.0% B				34.0% 38.0%			
事業の財源	決算額 84,212千円		国庫支出金		0千円		予算額 79,939千円		国庫支出金		0千円					
			県支出金		10,109千円				県支出金		5,283千円					
			市債		0千円				市債		0千円					
			その他		6,600千円				その他		9,800千円					
			一般財源		67,503千円				一般財源		64,856千円					
職員数/人件費		正	3人	会計任	2.15人	26,567千円	正	2.67人	会計任	0.6人	20,393千円					

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価										
指標の年度実績 Do 2		28.7%	令和07年度の改善の取り組み	Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容 Check 3			<改善内容> 自治会運営の活性化に向けた支援を行う。 自治会未組織地域に対し、協議の場を設け、組織化に向けて取り組む。 行政から自治会への依頼事項等の軽減を図るとともに、各地区や各自治会での組織や活動の見直しを推進する。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持		財源	拡大 現状 削減		
					見直して継続					
					拡大					
					縮小					
					事業統合					
					手段見直					
					休止・廃止		人員	拡大 現状 削減		
完了										

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
- **基本的政策** :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- **施策** :04コミュニティセンターの適正な管理運営

事務事業名

コミュニティセンター管理運営事業

指 標 名	市民一人当たりの年間コミュニティセンター利用回数	指 標	成果指標一覧のとおり	新規	○ ソフト	事務事業コード	4701	
指標の目標値	4.7回	目標年（ 令和07年度 ）	算出方法	○ 継続	ハード	担 当 課 名	まちづくり協働課	
関 係 法 令	社会教育法、東近江市コミュニティセンター条例、東近江市コミュニティセンター条例施行規則			関連計画	東近江市教育振興基本計画、東近江市地域福祉計画	作 成 者	村山 弘晃	
市 条 例 等						予 算	会 計 名	一般会計
事務事業概要	コミュニティセンターを拠点に地域住民の社会教育や生涯学習の機会を提供するとともに、まちづくり活動を推進します。					大事業コード	070000	
							款 項 目	020110

令和06年度 事務事業実績

令和07年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度					令和07年度					令和08年度					令和09年度																																											
	1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援										1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援 ・令和9年度の基本協定の更新に向けた各地区代表者による検討会の開催										1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援 ・令和9年度の基本協定の更新に向けた各地区代表者による検討会の開催										1 コミュニティセンターの維持管理 ・市内14館 まちづくり協議会による管理運営 ・コミュニティセンターの施設修繕 ・コミュニティセンターの器具等修繕 ・必要に応じて館長会議を開催 ・各種講座・講演など事業の実施 ・各地区のまちづくり事業等との連携・支援																												
	指標の年度目標値										4.7回										4.7回																																						
	事業の優先度										B										4.7回																																						
	事業の財源										B																																																
決算額										予算額																																																	
399,180千円										397,311千円																																																	
																														国庫支出金					0千円																								
																														県支出金					0千円																								
																														市債					0千円																								
																														その他					18,092千円																								
一般財源										381,088千円										15,414千円																																							
一般財源										381,897千円																																																	
職員数/人件費										正										2.05人										会計任										0.75人										14,416千円									

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	3. 41回	令和07年度の改善の取り組み		Action 4	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 効率的かつ効果的な運営を行うことを目的に、市内14地区で各地区まちづくり協議会によるコミュニティセンターの指定管理を行っている。 令和3年度からの指定管理更新に合わせて、生涯学習、まちづくりに加え、コミュニティセンターを地域福祉の拠点と位置付けた。 また、14地区中13地区で実費弁償方式を外した。 各種事業実施に当たっては、ノウハウやスキルの向上が必要である。 コミュニティセンターの老朽化に伴い突発的な施設修繕が増えている。	<改善内容> コミュニティセンターの管理運営に関する基本協定書に基づき、各地区まちづくり協議会による適正な管理運営を支援する。 生涯学習課、福祉政策課、長寿福祉課と連携し、事業内容のバランスを意識した事業や研修の実施に向けた支援を行う。 優先順位を考え、計画的にコミュニティセンターの修繕を実施する。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容			
				現状維持		○	財源				
				見直しして継続							
				拡大							
				縮小							
				事業統合		人員					
				手段見直し							
				休止・廃止		○	財源				
				完了							
						○	財源				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和07年度 実施計画

令和06年度 事務事業評価

- **基本目標** :01地域を愛し課題を解決する人材が育つまち
○ **基本的政策** :01地域の課題解決能力が育つまちをつくります

- **施策** :04コミュニティセンターの適正な管理運営

事務事業名 コミュニティセンター整備事業	事務事業概要	コミュニティセンターを地域住民の活動の拠点として利便性の向上を図るための施設整備を実施します。	関連計画			
				予 算	会 計 名	一般会計
					大 事 業 コード	080000
					款 項 目	020110

令和06年度 事務事業実績	令和07年度 実施計画
---------------	-------------

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施 ・市辺コミュニティセンター新築工事	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施 ・市辺コミュニティセンター新築工事	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施	1 コミュニティセンター整備事業 ・改修計画に基づく整備事業の実施
	指標の年度目標値	4.5回	4.7回	4.7回
	事業の優先度	B	B	4.7回
事業の財源	決算額	国庫支出金 0千円 県支出金 1,727千円 市債 144,400千円 その他 0千円 一般財源 7,792千円	予算額	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円
	153,919千円	0千円	0千円	
	職員数/人件費	正 0.56人 会計任 0人	正 0.5人 会計任 0人	
	3,599千円	3,611千円		

評価

改善

方向性

令和06年度 事務事業評価	令和07年度 改善の取り組み	令和08年度以降の事業の方向性と資源の配分
指標の年度実績 Do 2	Action 4	
3.13回		
事務事業の改善内容 Check 3	<改善内容> 改修計画に基づく、計画的な改修を行う。	事業の方向性
		資源(財源・人)の配分
		事業の方向性と資源の配分の内容
		令和8年度以降 令和7年度に市辺コミュニティセンター新築工事終了に伴う事業費の減
		現状維持
		見直して継続
		拡大
		縮小
		事業統合
		手段見直
		休止・廃止
		完了
		拡大
		現状
		削減